



平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉山 直也 TEL 03-6716-0700

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	13,023	21.5	3,065	13.9	3,162	23.6	1,964	43.9
24年6月期第3四半期	10,719	16.1	2,692	28.4	2,557	18.7	1,365	28.0

(注) 包括利益 25年6月期第3四半期 2,270百万円 (75.2%) 24年6月期第3四半期 1,296百万円 (24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	70.48	58.94
24年6月期第3四半期	46.76	39.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第3四半期	19,843	11,360	55.5
24年6月期	18,770	9,899	51.4

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 11,009百万円 24年6月期 9,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	10.00	—	13.00	23.00
25年6月期	—	12.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	18.1	3,900	26.5	3,900	31.1	2,100	37.6	74.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年6月期3Q	30,929,600株	24年6月期	30,868,400株
25年6月期3Q	3,016,600株	24年6月期	2,835,700株
25年6月期3Q	27,870,997株	24年6月期3Q	29,191,573株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成25年3月31日（以下「当第3四半期」という））における我が国経済は、日中情勢の悪化や新興諸国における成長の停滞、欧州債務問題などによる世界経済の不安定な影響が見受けられたものの、昨年末の安倍内閣誕生を契機に、経済政策による円安基調への転換や株高が進行するなど、将来への明るい期待も持てる状況へと変化しました。

このような状況の中、当社グループは、多様化が進む顧客ニーズへ対応すべく、幅広いマーケティングサービスのラインナップを拡充したり、次なる収益の柱を築くため海外事業の基盤強化や新規事業の本格的な立ち上げに向けて、市場動向の分析と計画策定に取り組んだりしてまいりました。

当社売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業は、ほぼすべての業種において好調に売上が推移した結果、当第3四半期中の1～3月は過去最高の四半期売上（4,660百万円）を達成しました。自動調査だけにとどまらず、実査に付随したオプションサービスや定性調査、海外調査の実施など様々な需要が拡大しており、顧客の総合的マーケティングリサーチニーズの高まりが顕著なものとなりました。

また、海外展開においては、韓国のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.（以下「エムブレイン」という）を中心に堅調に業績を伸ばしており、MACROMILL China, INC.においても中国市場の動向を引き続き見極めながら着実にビジネスチャンスを窺いつつ成長しています。

そして、新規事業展開としては、プロモーション領域において、スマートフォン向けお店プロモーションアプリ「ミセコレ」を平成25年4月にリリースいたしました。さらに、本格的に検討を進めていた「DIYリサーチ」サービスの開発が、今秋のサービスインへ向けて順調に進んでいます。

当社は、全社一丸となって新たなステージへと踏み出してゆくために、経営理念の再定義に続き、平成25年4月よりコーポレートアイデンティティも刷新いたしました。優れて進歩的なマーケティングサービスの提供を見据え、タグラインとして「Innovation or Nothing（革新か無か）」と掲げました。日本におけるネットリサーチのバイオニアとして、重要な柱である国内既存事業を磐石にしながら、事業エリアとドメインの拡大にも積極的に注力いたします。

これからも、圧倒的なスピードで世の中に革新を起こすサービスの創出を追求してゆきます。

これらの結果、当第3四半期の売上高は13,023百万円（前年同四半期比21.5%増）、営業利益は3,065百万円（同13.9%増）、経常利益は3,162百万円（同23.6%増）、四半期純利益は1,964百万円（同43.9%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。なお、各サービスの前年同四半期比較は、第1四半期連結会計期間より開示区分を変更しているため、前年実績を変更後の区分へ組替えたうえで算出しています。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。当第3四半期においても、ほぼすべての一般事業会社においてリサーチ需要が底堅く推移したことから、当サービスの売上高合計は6,230百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増加傾向にある中、組織連携の強化による運用効率の底上げが奏功し、当サービスの売上高合計は733百万円（同11.8%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客の抱えるマーケティング課題の複雑化に伴う分析サービスに対する需要の高まりに応じて、専門スタッフのソリューション力向上を推進し、最適で柔軟なリソースマネジメントに努めてきました。幅広い業種の顧客より受注が好調に推移し、当サービスの売上高合計は1,221百万円（同16.8%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。体制の見直しや蓄積されたノウハウの有効活用が奏功し、業種としてはサービスや食品からの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は1,035百万円（同14.4%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。特殊な手法や独自の設計を必要とする調査について需要はあるものの、AIRsの機能拡張により自動調査で対応可能な調査範囲が広がっていることやリサーチニーズの

多様化の影響によって、当サービスの売上高合計は995百万円（同5.7%減）にとどまりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。海外調査窓口数が増加傾向にあり、新規顧客の海外調査実施についても需要が増えたことから、当サービスの売上高合計は508百万円（同27.0%増）となりました。

⑦ QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて収集された消費者の日々の購買動向データを捉える調査サービスです。当サービスは、日々集積される購買データをもとに、購買動向を定期帳票でレポート作成をする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象としたネットリサーチサービス「QPRMi11」、個別の課題に応じて複雑な集計にも対応した購買データ分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロフィール分析を提供する「QPR-SCAPE」等によって構成されています。顧客開拓を行いながらデータ品質向上やシステムの整備を推進し、スピーディーに提供価値を高めていったことから、当サービスの売上高合計は745百万円（同30.1%増）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においては収益が四半期黒字化を達成、韓国においてはエムブレインの営業力・提案力の向上や費用構造の改善など体制整備が着々と推進されており、当事業の売上高合計は1,287百万円（同2,438.7%増）となりました。

⑨ その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理（CRM）システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型CRMビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。営業リソースを、自動調査や定性調査等のサービス販売へ優先的に投下してきたこともあり、その他サービスの売上高合計は264百万円（同11.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、19,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少920百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加1,340百万円、有価証券の増加1,070百万円等があったためであります。

負債につきましては、8,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。これは未払金の増加264百万円等がありましたが、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少814百万円等があったためです。

純資産につきましては、11,360百万円となり、1,460百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1,265百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成24年8月8日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,420,393	7,499,532
受取手形及び売掛金	2,978,743	4,319,627
有価証券	—	1,070,000
仕掛品	16,011	33,698
制作品	793	2,926
貯蔵品	3,155	2,741
繰延税金資産	573,521	498,833
その他	382,265	395,680
貸倒引当金	△65,212	△93,785
流動資産合計	12,309,672	13,729,253
固定資産		
有形固定資産	504,643	558,153
無形固定資産		
ソフトウェア	505,876	611,212
のれん	1,022,094	1,204,462
その他	513,222	716,094
無形固定資産合計	2,041,192	2,531,769
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533,594	2,290,412
その他	1,382,910	734,916
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	3,915,254	3,024,078
固定資産合計	6,461,090	6,114,001
資産合計	18,770,763	19,843,254
負債の部		
流動負債		
短期借入金	207,776	194,431
1年内返済予定の長期借入金	2,293	—
未払金	803,018	1,067,466
未払法人税等	1,039,015	224,916
賞与引当金	141,031	25,087
モニタポイント引当金	1,090,330	1,238,224
その他	351,420	452,487
流動負債合計	3,634,885	3,202,615
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	6,497	—
退職給付引当金	76,975	94,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	37,841	50,120
資産除去債務	111,785	136,273
その他	2,813	—
固定負債合計	5,235,912	5,280,554
負債合計	8,870,798	8,483,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,644,095	1,663,332
資本剰余金	4,885,021	4,904,258
利益剰余金	5,427,119	6,692,473
自己株式	△2,228,326	△2,386,607
株主資本合計	9,727,909	10,873,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,444	10,844
為替換算調整勘定	△38,494	125,579
その他の包括利益累計額合計	△86,939	136,424
新株予約権	31,980	34,807
少数株主持分	227,014	315,395
純資産合計	9,899,965	11,360,084
負債純資産合計	18,770,763	19,843,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,719,743	13,023,705
売上原価	5,127,075	6,709,455
売上総利益	5,592,667	6,314,250
販売費及び一般管理費	2,900,476	3,248,688
営業利益	2,692,191	3,065,561
営業外収益		
受取利息	32,310	39,561
受取配当金	—	74,161
その他	32,700	19,420
営業外収益合計	65,011	133,143
営業外費用		
支払利息	—	12,361
売上債権譲渡損	3,008	1,169
持分法による投資損失	171,089	5,311
株式交付費	1,031	1,121
社債発行費	6,358	—
自己株式取得費用	15,110	2,074
為替差損	547	6,172
その他	2,076	7,682
営業外費用合計	199,221	35,893
経常利益	2,557,981	3,162,811
特別利益		
投資有価証券売却益	45,206	22,463
関係会社株式売却益	—	2,545
新株予約権戻入益	993	780
特別利益合計	46,199	25,789
特別損失		
固定資産除却損	7,869	17,180
投資有価証券売却損	—	5,265
投資有価証券評価損	—	8,258
関係会社株式売却損	—	68,715
特別損失合計	7,869	99,420
税金等調整前四半期純利益	2,596,311	3,089,179
法人税、住民税及び事業税	1,284,304	999,419
法人税等調整額	6,247	68,018
法人税等合計	1,290,552	1,067,438
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305,758	2,021,741
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△59,353	57,329
四半期純利益	1,365,112	1,964,412

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305,758	2,021,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,785	59,289
為替換算調整勘定	△650	189,672
その他の包括利益合計	△9,435	248,961
四半期包括利益	1,296,323	2,270,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355,742	2,187,775
少数株主に係る四半期包括利益	△59,418	82,927

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。